



2026年10月28日

各 位

会 社 名 東京エレクトロン デバイス株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮本 隆義
(コード番号：2760 東証プライム市場)
問 合 せ 先 財務部長 深川 聡史
(電話 03 - 6635 - 6000)

2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正並びに 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、2026 年 7 月 29 日に公表した 2027 年 3 月期通期連結業績予想を修正するとともに、2026 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）を行うことについて下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 連結業績予想の修正について

(1) 2027 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（2026 年 7 月 29 日） 発表予想（A）	240,000	13,600	9,400	318.26
今回修正予想（B）	270,000	16,000	11,000	373.78
増 減 額（B－A）	30,000	2,400	1,600	
増 減 率（ % ）	12.5	17.6	17.0	
（参考）前期連結実績 （2026 年 3 月期）	203,748	9,750	7,842	265.91

(2) 連結業績予想の修正の理由

半導体需要の拡大や企業の堅調な IT 投資を背景に、半導体及び電子デバイス事業・コンピュータシステム関連事業いずれも概ね順調に推移しております。また、AI 需要の拡大等を背景として、半導体・IT 製品に対する需要は引き続き旺盛であり、顧客の先行手配を含む受注についても当初の想定を上回る水準で推移しております。こうした事業環境を踏まえ、期末に向けては堅調な事業の進捗を見込んでいる一方、需要が高水準で推移する中、一部の製品ではサプライヤーからの供給に時間を要する状況もみられ、納期の長期化等による業績への影響については、注視していく必要があると認識しております。

このような状況を勘案し、2027 年 3 月期通期連結業績予想について、売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益いずれも、上記のとおり増額修正することといたしました。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正について

（1）剰余金の配当（中間配当）の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2026 年 7 月 29 日公表)	前期実績 (2026 年 3 月期中間)
基 準 日	2026 年 9 月 30 日	同左	2025 年 9 月 30 日
1 株当たり配当金	69 円 00 銭	60 円 00 銭	35 円 00 銭
配当金総額	2,162 百万円	—	1,096 百万円
効力発生日	2026 年 11 月 27 日	—	2025 年 11 月 28 日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

（2）期末配当予想の修正

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (2026 年 7 月 29 日公表)	60 円 00 銭	69 円 00 銭	129 円 00 銭
今回修正予想	—	82 円 00 銭	151 円 00 銭
当期実績	69 円 00 銭	—	—
前期実績 (2026 年 3 月期)	35 円 00 銭	72 円 00 銭	107 円 00 銭

（3）剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正の理由

当社では、今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向 40% を目安としております。この方針と上記「1.」の連結業績予想修正を踏まえ、中間配当は 1 株当たり 69 円とし、また、期末配当予想を 1 株当たり 82 円に増額修正いたします。これにより、年間配当予想は 1 株当たり 151 円となります。

（注）本資料に記載している業績予想及び将来に関する内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により、予想数値と異なるものとなる可能性があります。

以 上